

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月16日

上場会社名 東和薬品
 コード番号 4553
 (URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経営企画部長
 氏名 皆木 武久

氏名 吉田 逸郎
 TEL (06) 6900 - 9101

決算取締役会開催日 平成17年 5月16日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 3月期 | 24,763 | 7.1 | 2,734 | 23.9 | 3,012 | 64.5 |
| 16年 3月期 | 23,124 | - | 2,207 | - | 1,831 | - |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年 3月期 | 1,987 | 111.3 | 120.09 | - | 7.2 | 8.1 | 12.2 |
| 16年 3月期 | 940 | - | 54.52 | - | 3.5 | 5.2 | 7.9 |

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 15,968,446株 16年 3月期 15,968,535株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年 3月期 | 38,464 | 28,389 | 73.8 | 1,773.50 |
| 16年 3月期 | 35,730 | 26,825 | 75.1 | 1,675.50 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 15,968,284株 16年 3月期 15,968,534株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年 3月期 | 1,133 | 1,813 | 319 | 835 |
| 16年 3月期 | 1,375 | 1,466 | 217 | 1,799 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

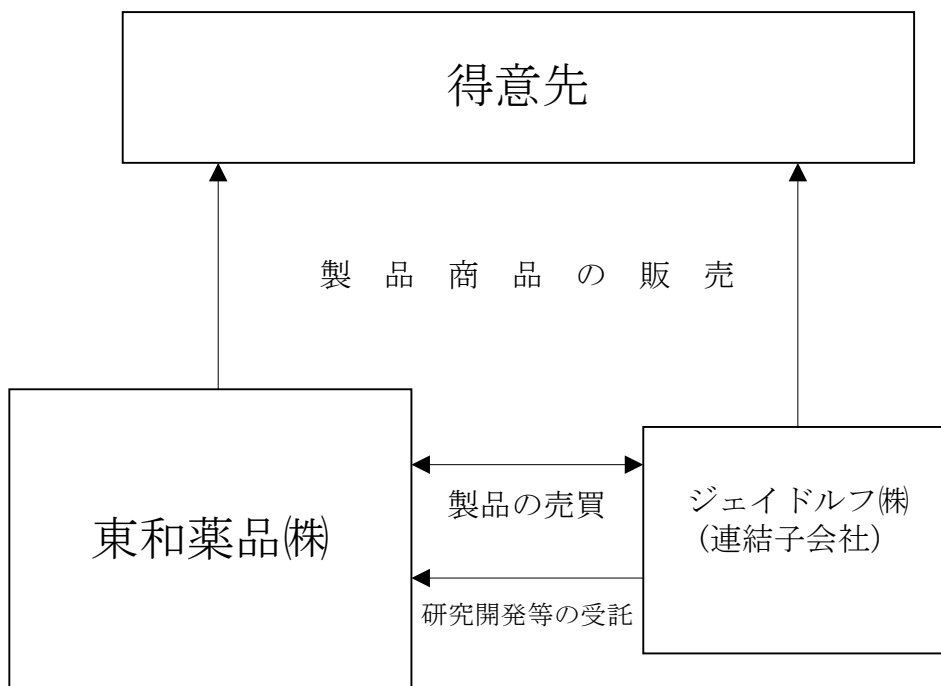
| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 12,850 | 1,160 | 110 |
| 通期 | 26,500 | 2,900 | 1,020 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円24銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、主要な事業は医療用医薬品の製造販売であります。当社とジェイドルフ株式会社との間で製品等の売買を行っている他、当社は同社の研究開発の一部を受託しております。なお、ジェイドルフ株式会社は平成17年4月1日付けでジェイドルフ製薬株式会社に社名変更しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「優れたジェネリック医薬品の供給を通じて人々の健康と医療費の軽減に貢献する」ことを経営理念とし、開発から製造、販売まで一貫して手掛けることを経営の基本としております。

世界に例を見ない速度で高齢化が進むわが国では医療費の増加は避け難く、社会福祉政策の基本である国民皆保険制度も厳しい状況にあります。こうした中で当社は、高品質で経済的なジェネリック医薬品の普及、使用拡大を図ることで社会に貢献し、人々の健康で健やかな生活と国民皆保険制度の維持に少しでも役立ちたいと考えております。

ジェネリック医薬品につきましてはここ数年、保険点数の加算という使用促進策が導入される一方で、これまでの保護的な制度の廃止などが実施されてきております。こうした一連の動きは、品質と情報提供、安定供給、市販後安全管理の責任を十分に果たせる健全な企業を育成することにより、国民医療費抑制の一つの対策とするという、国としての長期的な方針と受け止めております。

当社はこうした社会的責任を充分認識し、ジェネリック医薬品の社会的認知の向上、普及活動に力を尽くすとともに、積極的かつ責任ある企業活動を通じ、社会に貢献してまいりたいと念願しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後の一層の発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本とし、配当性向30%程度を目標としたいと考えております。

こうした方針のもと、当期の配当は普通配当5円の増配と、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円を加えた合計30円とする案を、平成17年6月開催予定の当社第49回定時株主総会に付議する予定です。

また、当社は従来、期末配当金のみを支払ってきましたが、平成18年3月期より中間配当金の支払を行います。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などにあてさせていただきたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げなど

株主数の増加と当社株式の流動性の向上は、長期的発展のための重要な経営課題と認識し、平成14年7月には1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

当社株式は平成6年7月にJASDAQ市場に上場し、その後、平成16年4月に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。平成17年3月1日に市場第一部に指定されました。今後とも株主数の増加、当社株式の流動性向上等に努めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は環境変化への迅速な対応を基本としているため目標とすべき経営指標、比率等を具体的に定めてはいませんが、営業利益、経常利益とも対売上高比率で10%程度の確保を意識して、従来から経営いたしております。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

国民医療費の抑制が大きな課題であるわが国医療業界にあって、ジェネリック医薬品の使用は着実に拡大し続けるものと思われます。また、平成17年4月に改正薬事法が施行され、品質管理、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになりました。ジェネリック医薬品に対する理解、当社の認知度もまだまだ十分ではなく、啓発活動を始めとしてこの面での対応は業界、当社にとって大きな課題です。

こうした中長期的展望の下で当社は、開発から製造、販売、市販後安全管理まで一貫して自社で責任を持ち、医療機関及び患者の信頼を確保する体制を今後とも維持していくことを基本とし、次のような経営戦略を展開していく方針です。

付加価値を有する新製品（追補品）の開発に注力し、患者の服用感やコンプライアンスの改善、医療機関での取り扱い易さを通じて、国民医療の向上に貢献してまいります。

将来のジェネリック医薬品の使用促進に備えるために大阪工場の建替え中ですが、今後とも安定供給責任を果たし、さらなる品質向上と生産効率化を進めるために積極的な投資を行い、競争力を強化していきます。

改正薬事法施行による市販後安全対策の強化に対応するため、品質管理・安全管理の組織強化を図ってまいります。

ジェネリック医薬品に対する理解、当社ブランドの認知度を高めるための啓発、広告活動を継続的に展開して

まいります。

当社の特徴である直販体制をさらに充実させ、医療機関の利便性の向上と、情報の収集・提供、安定供給の責務を全うするため、計画的なMRの増員と資質の向上に努めてまいります。また今後、ジェネリック医薬品の使用拡大が見込まれる官公立病院等の病院戦略を強化するために、平成17年4月に病院部を新設いたしました。

連結子会社であるジェイドルフ製薬株式会社（平成17年4月1日付で、ジェイドルフ株式会社から社名変更）との間では、さらに協力、補完関係を強化し、グループとしての一層の発展を図ってまいります。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

＜コーポレートガバナンスに関する基本的考え方＞

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的は、経営の効率性と透明性を向上させコンプライアンス遵守の経営を徹底し、株主にとっての企業価値を継続的に高めることを主な目的として企業活動を推進することです。

＜コーポレートガバナンスの状況と充実に向けた取り組み状況＞

①取締役会及び業務執行の仕組

当社の取締役は14名で社外取締役はおりません。取締役会は月1回開催し、経営上の重要な課題の検討と迅速な意思決定を図っています。この1年間に、取締役会は13回開催し、経営事項の審議、決定を行うとともに、重要課題の検討を行いました。

業務執行面では月2回の本部長会で広く業務執行全般についての意見交換を行い、全社的なリスク管理と本部間の緊密な連携に努めております。

また、月1回、本社の部長以上を主なメンバーとする部門連絡会で、問題意識・課題の共有と連携を図り、適切な業務運営に努めております。これらの場で開示すべき情報について確認し、必要なものについては迅速に開示し、情報の漏洩が生じないようにしております。

②監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役で、弁護士と税理士です。取締役会での専門的かつ客観的な立場からの意見の表明をはじめとして、経営全般について広く監査を受け、経営の透明性と健全性の確保に努めております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。監査役会は12回開催し、監査方針、業務分担の決定、重要業務の監査、意見交換等を行いました。また、会計監査人からは監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。更に、監査役と内部監査室とが連携しての業務監査も実施しております。

③会計監査

会計監査については新日本監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名 指定社員 業務執行社員 野田弘一 市田 龍
会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名 会計士補 5名 その他2名

④内部統制と内部監査の状況

当社の内部統制の基本は相互牽制がしっかり機能する組織を維持し、各部門の業務遂行の状況を内部監査で確認することです。社長直轄の内部監査室が全部門の監査を年1回実施し、その結果については経営トップ層に直接報告しております。改善を要する事項についてはフォロー監査を実施し、その改善状況を確認しております。

⑤役員報酬及び監査報酬

当期における取締役および監査役に対する報酬等、監査法人に関する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬

取締役の年間報酬 9千4百万円

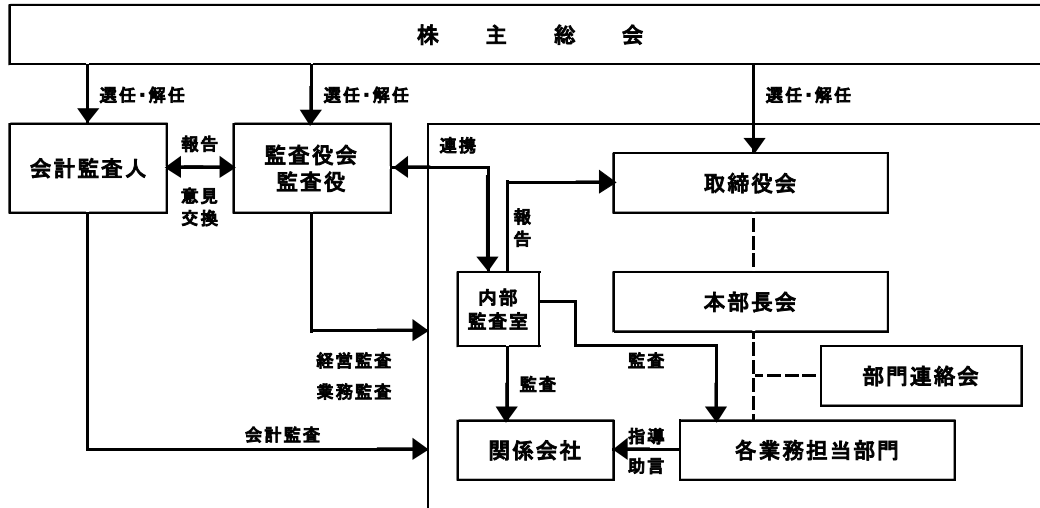
監査役の年間報酬 1千3百万円

これらの他、利益処分による取締役賞与支給額は6千4百万円、監査役賞与支給額は5百万円となっており、
使用人兼務取締役には上記の他、使用人給与等相当額（賞与を含む）を1億2千6百万円支給しております。

監査報酬

当期の監査契約に基づく監査証明に係る報酬等は1千6百万円であり、監査契約以外の報酬の支払いはありません。

[当社のコーポレート・ガバナンス体制]



(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

①業績全般の状況

当連結会計年度のわが国経済は、前半は個人消費の回復傾向や株式市場の堅調もあり、企業の景況感にも改善が見られました。しかし、後半は原油価格の高騰や原材料価格の上昇もあって最終需要は軟化し、景気は調整色を強めました。

医療用医薬品業界は、4月に業界平均4.2%引き下げとなる薬価改正があり、特例の対象となった長期収載医薬品については一定率の強制引き下げが適用されました。

大手ジェネリックメーカーの薬価引き下げ率（加重平均）が軒並み20%を超えたとみられる中で、当社の引き下げ率は、加重平均で12%にとどまりました。これは当社が近年の新製品（追補品）を中心に適正価格での販売を堅持し、業界の過度な価格競争とは一線を画してきた結果と判断しております。

ジェネリック医薬品に対する社会的な認知も徐々に高まり、医療機関での使用検討も進み始めました。しかし当期は、行政による新たな使用促進策もなかったうえに、新規収載後発品の薬価算定係数が先発品の0.7掛けに引き下げられ、他方では先発品メーカーの防御も強力で、業界環境は厳しいものでした。

こうした中で当社は、同業他社に比べて競争力のある新薬価となった近年の新製品を中心に、積極的な新規納入活動を展開しました。当期の追補品につきましては大型製品がなかったことと、薬価算定係数が引き下げられた影響が大きく、また先発各社のガードも固いことから、市場開拓に時間を要しております。

こうした結果、売上高は247億6千3百万円、前期比7.1%増となりました。利益面につきましては、適正価格販売に努めている製品の比率上昇により売上総利益率が前期比で0.9ポイント向上したことで、販売費及び一般管理費の増加4億7百万円をカバーし、営業利益は27億3千4百万円（前期比23.9%増）となりました。営業外収益では受取配当金・利息に加え、有価証券売却益、投資事業組合の投資利益等があり、営業外費用ではスワップ評価損等がありましたが、経常利益は30億1千2百万円（前期比64.5%増）となりました。この通貨スワップは、海外メーカーとの共同開発製品や輸入製品が、円安でコストアップとなり競争力を失うリスクをヘッジするために行っております。特別損益では、子会社の土地・建物売却に伴う特別利益1億4千2百万円等があり、当期純利益は19億8千7百万円（前期比111.3%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益の増加等がありましたが、売上債権の増加や有形固定資産の取得による支出等の増加により資金として9億6千3百万円減少し、8億3千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は11億3千3百万円（前期比17.6%減）となりました。前連結会計年度に比べ減少した要因は、税金等調整前当期純利益の増加があったものの、売上債権の増加等があった事等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は18億1千3百万円（前期比23.6%増）となりました。この増加の主な要因は投資有価証券の取得による支出が減少したものの、大阪工場の建替え等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加した事等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は3億1千9百万円（前期比47.3%増）となりました。この増加の要因は短期借入金の借入がなくなった事等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなっております。

| | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率（%） | 77.7 | 75.1 | 73.8 |
| 時価ベースの株主資本比率（%） | 73.2 | 113.0 | 105.2 |
| 債務償還年数(年) | — | 0.5 | 0.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 58.1 | 120.7 | 80.8 |

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 平成15年3月期は個別ベース、平成16年3月期、平成17年3月期は連結ベースで記載しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「有利子負債」は連結貸借対照表ないし貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(但し債権と相殺可能な預り保証金を除く)を対象としており、平成15年3月期の該当事項はありません。また「営業キャッシュ・フロー」「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書ないしキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「利息の支払額」を使用しております。

(2) 次期の見通し

本年は、診療報酬・薬価の改定はありませんでしたが、平成17年4月1日付けで改正薬事法が施行されました。製造の全面委託が可能になるなど、医薬品メーカーとしての経営の幅は大きく広がりました。一方で、販売会社としての責任・義務は強化され、品質・情報・市販後安全管理の分野を中心に、組織・人の一層の充実が必須になりました。ジェネリック医薬品業界にとりましては、改正薬事法への対応と業界構造の変化が進展する重要な年になると考えております。

当社は改正薬事法への体制を整え、引き続き付加価値製品の開発、安定供給、MRによる情報提供、市販後安全管理に努め、業績の伸展を図ってまいります。

次期の業績につきましては、適正価格販売に努めてきました製品の拡大に努め、品目数も多く大型品もある平成17年追補品の販売に注力し、売上高265億円、経常利益29億円を見込んでおります。なお、岡山工場近隣に保有しております工場建設予定地の減損処理に伴う損失約9億円、大阪工場の事務棟の除却費用及び除却損等で約2億5千万円の発生を見込んでおり、当期純利益10億2千万円の見込みであります。

なお、スワップ評価損益、為替差損益はゼロとして計画を立てています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,798,483 | | 829,878 | | △968,604 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 9,573,455 | | 11,363,406 | | 1,789,950 |
| 3. 有価証券 | | 246,722 | | 683,841 | | 437,119 |
| 4. たな卸資産 | | 5,555,397 | | 6,133,234 | | 577,837 |
| 5. 繰延税金資産 | | 459,604 | | 558,528 | | 98,924 |
| 6. その他 | | 275,829 | | 219,743 | | △56,086 |
| 貸倒引当金 | | △111,862 | | △146,310 | | △34,448 |
| 流動資産合計 | | 17,797,630 | 49.8 | 19,642,322 | 51.1 | 1,844,692 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 4,626,012 | | 4,429,019 | | △196,993 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | ※1 | 880,737 | | 1,031,402 | | 150,665 |
| (3) 土地 | | 6,878,616 | | 6,866,482 | | △12,134 |
| (4) 建設仮勘定 | | — | | 2,352,812 | | 2,352,812 |
| (5) その他 | ※1 | 221,367 | | 216,277 | | △5,090 |
| 有形固定資産合計 | | 12,606,734 | 35.3 | 14,895,994 | 38.7 | 2,289,259 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 95,299 | | 74,122 | | △21,177 |
| (2) その他 | | 363,979 | | 310,490 | | △53,488 |
| 無形固定資産合計 | | 459,278 | 1.3 | 384,612 | 1.0 | △74,666 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 3,471,086 | | 2,684,519 | | △786,566 |
| (2) 長期貸付金 | | 127,000 | | 127,000 | | — |
| (3) 繰延税金資産 | | 348,067 | | 318,814 | | △29,252 |
| (4) その他 | | 991,113 | | 421,349 | | △569,763 |
| 貸倒引当金 | | △70,491 | | △9,799 | | 60,691 |
| 投資その他の資産合計 | | 4,866,775 | 13.6 | 3,541,884 | 9.2 | △1,324,890 |
| 固定資産合計 | | 17,932,788 | 50.2 | 18,822,491 | 48.9 | 889,702 |
| 資産合計 | | 35,730,418 | 100.0 | 38,464,813 | 100.0 | 2,734,394 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 対前年比 |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 3,895,352 | | 4,648,021 | | 752,668 |
| 2. 短期借入金 | | 800,000 | | 800,000 | | — |
| 3. 未払金 | | 1,236,120 | | 1,790,110 | | 553,990 |
| 4. 未払法人税等 | | 651,176 | | 687,799 | | 36,623 |
| 5. スワップ負債 | | 310,825 | | 351,728 | | 40,902 |
| 6. その他 | | 483,244 | | 413,135 | | △70,109 |
| 流動負債合計 | | 7,376,719 | 20.6 | 8,690,795 | 22.6 | 1,314,075 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | | 88,164 | | 35,301 | | △52,863 |
| 2. 退職給付引当金 | | 598,952 | | 516,077 | | △82,874 |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 151,000 | | 169,000 | | 18,000 |
| 4. その他 | | 690,194 | | 663,829 | | △26,364 |
| 固定負債合計 | | 1,528,310 | 4.3 | 1,384,207 | 3.6 | △144,102 |
| 負債合計 | | 8,905,030 | 24.9 | 10,075,002 | 26.2 | 1,169,972 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 3,552,500 | 9.9 | 3,552,500 | 9.2 | — |
| II 資本剰余金 | | 6,707,335 | 18.8 | 6,707,335 | 17.4 | — |
| III 利益剰余金 | | 16,648,738 | 46.6 | 18,247,124 | 47.5 | 1,598,386 |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | △77,609 | △0.2 | △110,961 | △0.3 | △33,352 |
| V 自己株式 | ※3 | △5,575 | △0.0 | △6,186 | △0.0 | △611 |
| 資本合計 | | 26,825,388 | 75.1 | 28,389,811 | 73.8 | 1,564,422 |
| 負債及び資本合計 | | 35,730,418 | 100.0 | 38,464,813 | 100.0 | 2,734,394 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|-------|-----------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 23,124,170 | 100.0 | | 24,763,379 | 100.0 | 1,639,208 |
| II 売上原価 | | | 12,921,815 | 55.9 | | 13,625,766 | 55.0 | 703,950 |
| 売上総利益 | | | 10,202,355 | 44.1 | | 11,137,613 | 45.0 | 935,258 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 7,995,310 | 34.6 | | 8,402,988 | 34.0 | 407,678 |
| 営業利益 | | | 2,207,044 | 9.5 | | 2,734,624 | 11.0 | 527,580 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 121,275 | | | 122,698 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 29,670 | | | 22,738 | | | |
| 3. 有価証券売却益 | | 113,460 | | | 57,080 | | | |
| 4. 為替差益 | | — | | | 30,146 | | | |
| 5. 投資事業組合利益 | | — | | | 42,219 | | | |
| 6. その他 | | 45,383 | 309,789 | 1.3 | 78,410 | 353,293 | 1.5 | 43,504 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 13,981 | | | 14,004 | | | |
| 2. 有価証券償還損 | | 51,302 | | | 15,016 | | | |
| 3. 為替差損 | | 53,870 | | | — | | | |
| 4. スワップ評価損 | | 541,495 | | | 40,902 | | | |
| 5. その他 | | 24,663 | 685,313 | 2.9 | 5,493 | 75,417 | 0.3 | △609,895 |
| 経常利益 | | | 1,831,520 | 7.9 | | 3,012,501 | 12.2 | 1,180,980 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※4 | — | | | 142,107 | | | |
| 2. 貸倒引当金戻入 | | — | — | — | 8,997 | 151,104 | 0.6 | 151,104 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | ※3 | 67,525 | | | 50,538 | | | |
| 2. たな卸資産評価損 | | 21,542 | | | — | | | |
| 3. 有価証券評価損 | | — | 89,067 | 0.4 | 30,000 | 80,538 | 0.3 | △8,528 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,742,453 | 7.5 | | 3,083,066 | 12.5 | 1,340,613 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,036,700 | | | 1,138,897 | | | |
| 法人税等調整額 | | △234,907 | 801,793 | 3.4 | △43,587 | 1,095,309 | 4.5 | 293,516 |
| 当期純利益 | | | 940,659 | 4.1 | | 1,987,756 | 8.0 | 1,047,096 |

(3) 連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 対前年比 |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 増減 (千円) |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 6,707,335 | | 6,707,335 | |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 6,707,335 | | 6,707,335 | — |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 16,097,449 | | 16,648,738 | |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 当期純利益 | | 940,659 | 940,659 | 1,987,756 | 1,987,756 | |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 319,370 | | 319,370 | | |
| 2. 役員賞与 | | 70,000 | 389,370 | 70,000 | 389,370 | |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 16,648,738 | | 18,247,124 | 1,598,386 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 対前年比 |
|---------------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 1,742,453 | 3,083,066 | 1,340,613 |
| 2 減価償却費 | | 747,664 | 739,630 | △8,034 |
| 3 連結調整勘定償却額 | | 10,588 | 21,177 | 10,588 |
| 4 貸倒引当金の増加額 | | 19,217 | 26,518 | 7,301 |
| 5 役員退職慰労引当金の増加 (減少△) 額 | | △30,800 | 18,000 | 48,800 |
| 6 退職給付引当金の増加 (減少 △) 額 | | 270,494 | △82,874 | △353,369 |
| 7 固定資産売却益 | | — | △142,107 | △142,107 |
| 8 固定資産処分損 | | 67,525 | 41,948 | △25,576 |
| 9 受取利息及び受取配当金 | | △150,945 | △145,437 | 5,508 |
| 10 支払利息 | | 13,981 | 14,004 | 22 |
| 11 スワップ評価損 | | 541,495 | 40,902 | △500,593 |
| 12 たな卸資産評価損 | | 21,542 | — | △21,542 |
| 13 有価証券評価損 | | — | 30,000 | 30,000 |
| 14 有価証券売却益 | | △113,460 | △57,080 | 56,379 |
| 15 有価証券償還損 | | 51,302 | 15,016 | △36,285 |
| 16 役員賞与の支払額 | | △70,000 | △70,000 | — |
| 17 売上債権の増加額 | | △1,071,821 | △1,789,950 | △718,129 |
| 18 たな卸資産の増加額 | | △132,922 | △577,837 | △444,915 |
| 19 仕入債務の増加 (減少△) 額 | | △169,125 | 752,668 | 921,794 |
| 20 その他 | | 227,193 | 244,029 | 16,835 |
| 小計 | | 1,974,384 | 2,161,677 | 187,292 |
| 21 利息及び配当金の受取額 | | 133,063 | 146,882 | 13,818 |
| 22 利息の支払額 | | △11,399 | △14,026 | △2,626 |
| 23 法人税等の支払額 | | △720,170 | △1,161,273 | △441,103 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,375,877 | 1,133,259 | △242,618 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 対前年比 |
|----------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △20,000 | — | 20,000 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 22,000 | 20,000 | △2,000 |
| 3 有価証券の取得による支出 | | △500,000 | — | 500,000 |
| 4 有価証券の売却による収入 | | 596,801 | 538,036 | △58,765 |
| 5 有形固定資産の取得による支出 | | △559,834 | △3,131,129 | △2,571,294 |
| 6 有形固定資産の売却による収入 | | 110,795 | 248,222 | 137,426 |
| 7 無形固定資産の取得による支出 | | △353,000 | △2,972 | 350,027 |
| 8 投資有価証券の取得による支出 | | △1,313,847 | △300,000 | 1,013,847 |
| 9 子会社株式の取得による支出 | ※2 | △70,592 | — | 70,592 |
| 10 投資有価証券の売却による収入 | | 971,013 | 785,608 | △185,405 |
| 11 出資金の払込による支出 | | △380,243 | — | 380,243 |
| 12 短期貸付金の純減少額 | | 54,526 | 6,190 | △48,336 |
| 13 長期貸付金の貸付による支出 | | △57,000 | — | 57,000 |
| 14 その他の投資による収入 | | 32,425 | 22,890 | △9,534 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,466,955 | △1,813,155 | △346,199 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純増加額 | | 642,000 | — | △642,000 |
| 2 長期借入金の返済による支出 | | △539,761 | — | 539,761 |
| 3 配当金の支払額 | | △319,370 | △319,246 | 124 |
| 4 自己株式の取得による支出 | | △15 | △611 | △595 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △217,147 | △319,857 | △102,710 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △3,642 | 35,945 | 39,587 |
| V 現金及び現金同等物の減少額 | | △311,867 | △963,807 | △651,939 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,111,338 | 1,799,470 | △311,867 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 1,799,470 | 835,662 | △963,807 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ(株) ジェイドルフ(株)については平成15年10月1日にその全株式を取得し、子会社といたしました。その結果、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ(株) ジェイドルフ(株)は平成17年4月1日にジェイドルフ製薬(株)と社名変更しております。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による低価法 | イ 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>イ 有形固定資産 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> | <p>イ 有形固定資産 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 無形固定資産 同左</p> |
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>(イ) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------|---|--|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。 | 同左 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の処理について 税抜方式によっております。 | 消費税等の処理について 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>_____</p> | <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日から適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は541,426千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は571,177千円となっております。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>_____</p> | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が59,000千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|-------------------------|-----------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 11,682,056千円 | ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額 11,890,273千円 |
| ※2 | 発行済株式の総数 普通株式 15,972,000株 | ※2 | 発行済株式の総数 普通株式 15,972,000株 |
| ※3 | 自己株式の保有数 普通株式 3,466株 | ※3 | 自己株式の保有数 普通株式 3,716株 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--|-----------------------|--|------------------------|
| ※1 | 販売費及び一般管理費のうち主なもの | ※1 | 販売費及び一般管理費のうち主なもの |
| | 給料及び手当 2,844,391千円 | | 給料及び手当 3,156,491千円 |
| | 広告宣伝費 475,800 | | 広告宣伝費 778,486 |
| | 退職給付費用 334,652 | | 退職給付費用 154,577 |
| | 役員退職慰労引当金繰入 12,200 | | 役員退職慰労引当金繰入 18,000 |
| | 貸倒引当金繰入額 20,099 | | 貸倒引当金繰入額 35,627 |
| | 研究開発費 1,826,327 | | 研究開発費 1,846,374 |
| ※2 | 研究開発費の金額 1,826,327千円 | ※2 | 研究開発費の金額 1,846,374千円 |
| ※3 | 固定資産処分損の内訳 | ※3 | 固定資産処分損の内訳 |
| | 車輛及び機械装置等廃棄損 65,966千円 | | 建物及び構築物廃棄損 29,097千円 |
| | 車輛売却損 1,558千円 | | 機械装置及び運搬具等廃棄損 21,441千円 |
| | 計 67,525千円 | | 計 50,538千円 |
| | | ※4 | 固定資産売却益の内訳 |
| | | | 土地売却益 140,743千円 |
| | | | 建物売却益 1,363千円 |
| | | | 計 142,107千円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|--------|---------|------------------|----------|------------------|----------|-----------|-----------|---|----------|--------------------|----------|----------------------|------------------|---|------------------|---|-----------|---------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,798,483千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">246,722</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3カ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△225,734</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799,470</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,798,483千円 | 有価証券勘定 | 246,722 | 償還期間が3カ月を超える有価証券 | △225,734 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △20,000 | 現金及び現金同等物 | 1,799,470 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">829,878千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,784</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3カ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,662</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 829,878千円 | 有価証券勘定 | 5,784 | 償還期間が3カ月を超える有価証券 | — | 預入期間が3カ月を超える定期預金 | — | 現金及び現金同等物 | 835,662 |
| 現金及び預金勘定 | 1,798,483千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 246,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還期間が3カ月を超える有価証券 | △225,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,799,470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 829,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 5,784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還期間が3カ月を超える有価証券 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 835,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにジェイドルフ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びにジェイドルフ(株)取得のための取得(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">722,276千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">457,032</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">105,888</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△576,949</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△523,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ジェイドルフ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,000</td> </tr> <tr> <td>ジェイドルフ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△114,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ジェイドルフ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,592</td> </tr> </table> | 流動資産 | 722,276千円 | 固定資産 | 457,032 | 連結調整勘定 | 105,888 | 流動負債 | △576,949 | 固定負債 | △523,247 | ジェイドルフ(株)株式の取得価額 | 185,000 | ジェイドルフ(株)現金及び現金同等物 | △114,407 | 差引：ジェイドルフ(株)取得のための支出 | 70,592 | | | | | |
| 流動資産 | 722,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 457,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 105,888 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △576,949 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △523,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジェイドルフ(株)株式の取得価額 | 185,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジェイドルフ(株)現金及び現金同等物 | △114,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：ジェイドルフ(株)取得のための支出 | 70,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|---------------------------------|---|---------------------------------------|---------------------------------|--|---------------------------------------|-----------------|--------------------|-----------------|
| | リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | | 916,946 | 188,688 | 728,257 | 機械装置及び運搬具 | 1,063,246 | 332,130 | 731,115 |
| 工具器具備品 | | 237,824 | 143,197 | 94,627 | 工具器具備品 | 153,309 | 50,355 | 102,953 |
| ソフトウェア | | 8,985 | 6,067 | 2,917 | ソフトウェア | 2,550 | 1,275 | 1,275 |
| 合計 | | 1,163,755 | 337,953 | 825,802 | 合計 | 1,219,105 | 383,760 | 835,344 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | |
| | | 1年内 | 175,898千円 | | 1年内 | 220,377千円 | | |
| | | 1年超 | 657,911千円 | | 1年超 | 625,150千円 | | |
| | | 計 | 833,810千円 | | 計 | 845,527千円 | | |
| (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | |
| | 支払リース料 | 285,507千円 | | 支払リース料 | 216,006千円 | | | |
| | 減価償却費相当額 | 211,053千円 | | 減価償却費相当額 | 183,448千円 | | | |
| | 支払利息相当額 | 24,222千円 | | 支払利息相当額 | 23,180千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | 同左 | | | | |
| (5) 支払利息相当額の算定方法 | | | (5) 支払利息相当額の算定方法 | | | | | |
| | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度（平成16年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成17年3月31日） | | |
|----------------------------|---------------------|------------------------|------------|---------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 （千円） | 連結貸借対 照表計上額 （千円） | 差額 （千円） | 取得原価 （千円） | 連結貸借対 照表計上額 （千円） | 差額 （千円） |
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの | | | | | | |
| ①株式 | 241,806 | 460,403 | 218,596 | 77,276 | 220,006 | 142,729 |
| ②債券 | | | | | | |
| 社債 | 316,543 | 334,878 | 18,335 | — | — | — |
| ③その他 | 19,775 | 29,350 | 9,575 | 19,775 | 29,965 | 10,190 |
| 小計 | 578,125 | 824,632 | 246,506 | 97,051 | 249,971 | 152,919 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの | | | | | | |
| ①株式 | 202,078 | 153,450 | △48,628 | 202,078 | 160,710 | △41,368 |
| ②債券 | | | | | | |
| 社債 | 2,273,283 | 1,960,638 | △312,645 | 1,911,629 | 1,627,589 | △284,039 |
| ③その他 | 268,852 | 257,700 | △11,152 | 300,000 | 282,480 | △17,520 |
| 小計 | 2,744,214 | 2,371,788 | △372,425 | 2,413,707 | 2,070,779 | △342,927 |
| 合計 | 3,322,339 | 3,196,420 | △125,918 | 2,510,758 | 2,320,750 | △190,007 |

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 （自 平成15年3月31日 至 平成16年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成16年3月31日 至 平成17年3月31日） |
|-------------|---|---|
| 売却額（千円） | 470,637 | 1,090,364 |
| 売却益の合計額（千円） | 113,460 | 68,396 |
| 売却損の合計額（千円） | — | 11,316 |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前連結会計年度（平成16年3月31日） | 当連結会計年度（平成17年3月31日） |
|------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| その他有価証券 | | |
| MMF | 20,987 | 5,784 |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 400 | 400 |
| 優先出資証券 | 500,000 | 500,000 |
| 投資事業組合出資金 | — | 541,426 |
| 計 | 521,388 | 1,047,610 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

| 区分 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | |
|-------|-------------------------|---------------------|----------------------|--------------|-------------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 (千円) | 1年超5年 以内 (千円) | 5年超10年 以内 (千円) | 10年超 (千円) | 1年以内 (千円) | 1年超5年 以内 (千円) | 5年超10年 以内 (千円) | 10年超 (千円) |
| ① 債券 | | | | | | | | |
| 社債 | 225,734 | 613,477 | — | 1,166,966 | 678,057 | — | 233,930 | 926,904 |
| ② その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 225,734 | 613,477 | — | 1,166,966 | 678,057 | — | 233,930 | 926,904 |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 取引の内容及び利用目的等 通貨関連で通貨スワップ取引を利用しています。 通貨スワップ取引は、約定レートにより継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2 取引に関する取組方針 通貨スワップ取引は、海外への開発費支出及び原材料購入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は契約期間が最長20年と長いため、為替レートが約定レートより円高になったときは損失が発生するリスクを有しております。 なお、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5 その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> | <p>1 取引の内容及び利用目的等 通貨関連で通貨スワップ取引を利用しています。 通貨スワップ取引は、約定レートにより継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2 取引に関する取組方針 通貨スワップ取引は、海外への開発費支出及び原材料購入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は契約期間が最長20年と長いため、為替レートが約定レートより円高になったときは損失が発生するリスクを有しております。 なお、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5 その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度（平成16年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成17年3月31日） | | | |
|---------------|-----------------|---------------------|------------------------|------------|--------------|---------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外 の取引 | 通貨スワップ取引 米ドル | 20,264,724 | 20,264,724 | △310,825 | △310,825 | 20,224,864 | 20,224,864 | △351,728 | △351,728 |
| | 合計 | 20,264,724 | 20,264,724 | △310,825 | △310,825 | 20,224,864 | 20,224,864 | △351,728 | △351,728 |

(注) 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|--------|----------|-----------|-------------|-----------------|-----------|--|------------------|---------------|-------------|--|-----------|-------------|-----------------|----------|----------|-------------|----------------|-----------|---------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(連結子会社は退職一時金制度の一部として)を採用しており、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額(当社負担分)を退職給付費用として計上し、給与総額割合により計算した年金資産額を退職給付債務及びその内訳に関する事項として掲記していません。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(連結子会社は退職一時金制度の一部として)を採用しており、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額(当社負担分)を退職給付費用として計上し、給与総額割合により計算した年金資産額を退職給付債務及びその内訳に関する事項として掲記していません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務及びその内訳に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,794,530千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>① 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,282,243千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">598,952千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△86,664千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金資産額</td> <td style="text-align: right;">4,628,186千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,794,530千円 | (内訳) | | ① 年金資産 | 1,282,243千円 | ② 退職給付引当金 | 598,952千円 | ③ 未認識数理計算上の差異 | △86,664千円 | 厚生年金基金資産額 | 4,628,186千円 | <p>2 退職給付債務及びその内訳に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,004,760千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>① 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,519,800千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">516,077千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△31,117千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金資産額</td> <td style="text-align: right;">5,340,610千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 2,004,760千円 | (内訳) | | ① 年金資産 | 1,519,800千円 | ② 退職給付引当金 | 516,077千円 | ③ 未認識数理計算上の差異 | △31,117千円 | 厚生年金基金資産額 | 5,340,610千円 | | |
| 退職給付債務 | 1,794,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内訳) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 年金資産 | 1,282,243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 退職給付引当金 | 598,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 未認識数理計算上の差異 | △86,664千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金資産額 | 4,628,186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 2,004,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内訳) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 年金資産 | 1,519,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 退職給付引当金 | 516,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 未認識数理計算上の差異 | △31,117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金資産額 | 5,340,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">196,611千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,117千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37,256千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">273,515千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">195,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計(①+②-③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">658,613千円</td> </tr> </table> | ① 勤務費用 | 196,611千円 | ② 利息費用 | 30,117千円 | ③ 期待運用収益 | 37,256千円 | ④ 数理計算上の差異の処理額 | 273,515千円 | ⑤ 厚生年金基金拠出額 | 195,625千円 | 合計(①+②-③+④+⑤) | 658,613千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">215,968千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,491千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,943千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△86,664千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">193,529千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職一時金</td> <td style="text-align: right;">7,072千円</td> </tr> <tr> <td>合計(①+②-③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">339,452千円</td> </tr> </table> | ① 勤務費用 | 215,968千円 | ② 利息費用 | 34,491千円 | ③ 期待運用収益 | 24,943千円 | ④ 数理計算上の差異の処理額 | △86,664千円 | ⑤ 厚生年金基金拠出額 | 193,529千円 | ⑥ 退職一時金 | 7,072千円 | 合計(①+②-③+④+⑤+⑥) | 339,452千円 |
| ① 勤務費用 | 196,611千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 利息費用 | 30,117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 期待運用収益 | 37,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 数理計算上の差異の処理額 | 273,515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 厚生年金基金拠出額 | 195,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(①+②-③+④+⑤) | 658,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 勤務費用 | 215,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 利息費用 | 34,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 期待運用収益 | 24,943千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 数理計算上の差異の処理額 | △86,664千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 厚生年金基金拠出額 | 193,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥ 退職一時金 | 7,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(①+②-③+④+⑤+⑥) | 339,452千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> | ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ② 割引率 | 2.0% | ③ 期待運用収益率 | 4.0% | ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> | ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ② 割引率 | 2.0% | ③ 期待運用収益率 | 2.0% | ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 | | | | | | | | | | |
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 期待運用収益率 | 4.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|---------|------|---------|---------|--------------------|-----------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|-----------|-----------|--------|----------------|--------------|--------|-----|-----|--------|-------------------|----------|---------|--|--------|---------|------|----------|---------|----------|--------------------|---------|-----|---------|---------|-----|-----------|--------|------|----------|----------|------|-----------|---------|---|-------------------|------|---------|--|---------|---------|--|--------------|--------|--|-------|--------|--|-----------|--------|--|-------|--------|--|-----------|--------|--|-----|--------|--|----------|---------|--|--------|---------|--|----------|---------|----------|---------|---------|--|---------|---------|--|----------|---------|--|-----------|---------|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位 千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 15%;">未払賞与</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">324,895</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">241,755</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,457</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61,254</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">58,486</td> </tr> <tr> <td></td> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">56,406</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54,949</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,148</td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,352</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△85,570</td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,782</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">(繰延税金負債)</td> <td>土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△88,164</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△30,409</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3,700</td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△122,274</td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">719,507</td> </tr> </table> | (繰延税金資産) | 未払賞与 | 324,895 | | 退職給付引当金 | 241,755 | | 役員退職慰労引当金 | 61,457 | | 未払事業税 | 61,254 | | 貸倒引当金 | 58,486 | | 税務上の繰越欠損金 | 56,406 | | その他有価証券評価差額金 | 54,949 | | その他 | 68,148 | | 繰延税金資産小計 | 927,352 | | 評価性引当額 | △85,570 | | 繰延税金資産合計 | 841,782 | (繰延税金負債) | 土地評価差額金 | △88,164 | | 特別償却準備金 | △30,409 | | その他 | △3,700 | | 繰延税金負債合計 | △122,274 | | 繰延税金資産の純額 | 719,507 | (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位 千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 15%;">未払賞与</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">384,935</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">208,238</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,333</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">70,652</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68,783</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">49,703</td> </tr> <tr> <td></td> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,147</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,475</td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">938,268</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△35,680</td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902,587</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">(繰延税金負債)</td> <td>土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△35,301</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△25,244</td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△60,545</td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">842,042</td> </tr> </table> | (繰延税金資産) | 未払賞与 | 384,935 | | 退職給付引当金 | 208,238 | | その他有価証券評価差額金 | 77,333 | | 未払事業税 | 70,652 | | 役員退職慰労引当金 | 68,783 | | 貸倒引当金 | 49,703 | | 税務上の繰越欠損金 | 14,147 | | その他 | 64,475 | | 繰延税金資産小計 | 938,268 | | 評価性引当額 | △35,680 | | 繰延税金資産合計 | 902,587 | (繰延税金負債) | 土地評価差額金 | △35,301 | | 特別償却準備金 | △25,244 | | 繰延税金負債合計 | △60,545 | | 繰延税金資産の純額 | 842,042 |
| (繰延税金資産) | 未払賞与 | 324,895 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 退職給付引当金 | 241,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 役員退職慰労引当金 | 61,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未払事業税 | 61,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 貸倒引当金 | 58,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 税務上の繰越欠損金 | 56,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他有価証券評価差額金 | 54,949 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 68,148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 繰延税金資産小計 | 927,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 評価性引当額 | △85,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 繰延税金資産合計 | 841,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金負債) | 土地評価差額金 | △88,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 特別償却準備金 | △30,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | △3,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 繰延税金負債合計 | △122,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 繰延税金資産の純額 | 719,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金資産) | 未払賞与 | 384,935 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 退職給付引当金 | 208,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他有価証券評価差額金 | 77,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未払事業税 | 70,652 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 役員退職慰労引当金 | 68,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 貸倒引当金 | 49,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 税務上の繰越欠損金 | 14,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 64,475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 繰延税金資産小計 | 938,268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 評価性引当額 | △35,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 繰延税金資産合計 | 902,587 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金負債) | 土地評価差額金 | △35,301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 特別償却準備金 | △25,244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 繰延税金負債合計 | △60,545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 繰延税金資産の純額 | 842,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位 %)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">法定実効税率</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△8.8</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識の連結子会社損益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.0</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | | 41.8 | (調整) | | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 4.6 | 留保金課税 | | 4.3 | 住民税均等割 | | 1.2 | 試験研究費税額控除 | | △8.8 | 税効果未認識の連結子会社損益 | | 2.2 | その他 | | 0.7 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 46.0 | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位 %)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">法定実効税率</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△5.8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.5</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | | 40.7 | (調整) | | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 1.5 | 住民税均等割 | | 0.7 | 試験研究費税額控除 | | △5.8 | 繰越欠損金の利用 | | △4.2 | その他 | | 2.6 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 35.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | | 41.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 4.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | | 4.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費税額控除 | | △8.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果未認識の連結子会社損益 | | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 46.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費税額控除 | | △5.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金の利用 | | △4.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | 2.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 35.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------------------------|-------------|--------|--------------|-----------|-------------------|--------|----------|---------|----------|-------------|------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 三重東和薬品㈱(注)3 | 三重県松阪市 | 10,000 | 医療用医薬品販売 | なし | なし | 当社の販売代理店 | 製・商品の販売 | 233,628 | 売掛金 受取手形 | 23,461 98,914 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品㈱は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------------------------|-------------|--------|--------------|-----------|-------------------|--------|----------|---------|----------|-------------|------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 三重東和薬品㈱(注)3 | 三重県松阪市 | 10,000 | 医療用医薬品販売 | なし | なし | 当社の販売代理店 | 製・商品の販売 | 220,515 | 売掛金 受取手形 | 21,868 89,175 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品㈱は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,675円50銭 | 1株当たり純資産額 1,773円50銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 54円52銭 | 1株当たり当期純利益金額 120円09銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 940,659 | 1,987,756 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 70,000 | 70,100 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (70,000) | (70,100) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 870,659 | 1,917,656 |
| 期中平均株式数(株) | 15,968,535 | 15,968,446 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 平成17年5月16日開催の取締役会において、公募による1,100,000株及び第三者割当による100,000株の新株発行の決議を致しました。 |

5. 生産実績及び販売実績

生産実績

| 薬効 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--------------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 神経系及びアレルギー用薬 | 3,103,698 | 15.0 | 4,241,514 | 19.0 |
| 循環器系及び呼吸器用薬 | 8,429,733 | 40.7 | 8,262,030 | 37.1 |
| 消化器用薬 | 2,674,653 | 12.9 | 3,113,482 | 14.0 |
| ホルモン剤 | 271,975 | 1.3 | 217,902 | 1.0 |
| ビタミン剤 | 1,676,683 | 8.1 | 1,447,736 | 6.5 |
| その他の代謝性医薬品 | 2,036,280 | 9.8 | 1,726,223 | 7.7 |
| 抗生物質及び化学療法剤 | 1,631,615 | 7.9 | 1,861,127 | 8.4 |
| 漢方製剤 | 0 | 0.0 | — | — |
| その他 | 884,975 | 4.3 | 1,393,189 | 6.3 |
| 合計 | 20,709,615 | 100.0 | 22,263,206 | 100.0 |

※ 金額は売価換算で表示しております。

販売実績

| 薬効 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--------------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (製品) | | | | |
| 神経系及びアレルギー用薬 | 3,139,848 | 13.6 | 3,647,771 | 14.7 |
| 循環器系及び呼吸器用薬 | 7,488,895 | 32.4 | 8,104,201 | 32.7 |
| 消化器用薬 | 2,745,081 | 11.9 | 2,983,969 | 12.1 |
| ホルモン剤 | 244,282 | 1.0 | 204,110 | 0.8 |
| ビタミン剤 | 1,649,492 | 7.1 | 1,594,220 | 6.4 |
| その他の代謝性医薬品 | 1,942,043 | 8.4 | 1,774,987 | 7.2 |
| 抗生物質及び化学療法剤 | 1,645,321 | 7.1 | 1,762,109 | 7.1 |
| 漢方製剤 | 719 | 0.0 | 848 | 0.0 |
| その他 | 898,653 | 3.9 | 1,381,630 | 5.6 |
| 計 | 19,754,337 | 85.4 | 21,453,849 | 86.6 |
| (商品) | | | | |
| 神経系及びアレルギー用薬 | 960,049 | 4.1 | 743,746 | 3.0 |
| 循環器系及び呼吸器用薬 | 518,113 | 2.2 | 606,780 | 2.5 |
| 消化器用薬 | 268,327 | 1.2 | 203,391 | 0.8 |
| ホルモン剤 | 44,929 | 0.2 | 33,652 | 0.1 |
| ビタミン剤 | 69,861 | 0.3 | 81,074 | 0.3 |
| その他の代謝性医薬品 | 61,255 | 0.3 | 43,931 | 0.2 |
| 抗生物質及び化学療法剤 | 383,624 | 1.7 | 644,991 | 2.6 |
| 漢方製剤 | 269,027 | 1.2 | 265,475 | 1.1 |
| その他 | 794,645 | 3.4 | 686,485 | 2.8 |
| 計 | 3,369,833 | 14.6 | 3,309,529 | 13.4 |
| 合計 | 23,124,170 | 100.0 | 24,763,379 | 100.0 |

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月16日

上場会社名 東和薬品

上場取引所 東

コード番号 4553

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.towayakuhin.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田逸郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経営企画部長
 氏名 皆木 武久

TEL (06) 6900-9101
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

決算取締役会開催日 平成17年 5月16日

定時株主総会開催日 平成17年 6月28日

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 3月期 | 23,705 | 4.3 | 2,883 | 28.3 | 3,161 | 68.9 |
| 16年 3月期 | 22,718 | 7.9 | 2,247 | 24.4 | 1,871 | 3.7 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり 純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|-------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年 3月期 | 1,998 | 99.2 | 120.78 | - | 7.2 | 8.8 | 13.3 |
| 16年 3月期 | 1,003 | 18.6 | 58.47 | - | 3.7 | 5.4 | 8.2 |

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 15,968,446株 16年 3月期 15,968,535株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|------|-------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 中間 | 期末 | | | |
| 17年 3月期 | 30.00 | 0.00 | 30.00 | 479 | 24.8 | 1.7 |
| 16年 3月期 | 20.00 | 0.00 | 20.00 | 319 | 34.2 | 1.2 |

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円 00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年 3月期 | 37,317 | 28,463 | 76.3 | 1,778.13 |
| 16年 3月期 | 34,611 | 26,888 | 77.7 | 1,679.45 |

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 15,968,284株 16年 3月期 15,968,534株
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 3,716株 16年 3月期 3,466株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|--------|-------|-------|------------|-------|-------|
| | | | | 中間 | 期末 | 円 銭 |
| 中間期 | 12,300 | 1,150 | 100 | 12.50 | - | - |
| 通期 | 25,400 | 2,850 | 1,000 | - | 12.50 | 25.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55円 06銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 | | 1,571,024 | | 665,718 | | △905,305 |
| 2 | | 6,608,768 | | 7,620,850 | | 1,012,082 |
| 3 | | 2,591,865 | | 3,150,106 | | 558,241 |
| 4 | | 246,722 | | 683,841 | | 437,119 |
| 5 | | 617,004 | | 541,650 | | △75,353 |
| 6 | | 2,902,500 | | 2,785,362 | | △117,137 |
| 7 | | 969,910 | | 1,390,130 | | 420,220 |
| 8 | | 804,867 | | 1,159,538 | | 354,671 |
| 9 | | 49,772 | | 59,387 | | 9,614 |
| 10 | | — | | 43,128 | | 43,128 |
| 11 | | 460,120 | | 537,589 | | 77,468 |
| 12 | | 174,731 | | 123,110 | | △51,621 |
| 13 | | 144,710 | | 47,865 | | △96,845 |
| | | 貸倒引当金 | | △141,548 | | △31,806 |
| | | 流動資産合計 | 49.2 | 18,666,733 | 50.0 | 1,634,477 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 | ※1 | 4,434,348 | | 4,236,262 | | △198,086 |
| 2 | ※1 | 78,678 | | 81,182 | | 2,503 |
| 3 | ※1 | 840,783 | | 986,750 | | 145,967 |
| 4 | ※1 | 6,680 | | 12,411 | | 5,731 |
| 5 | ※1 | 209,768 | | 212,148 | | 2,379 |
| 6 | | 6,598,104 | | 6,743,105 | | 145,000 |
| 7 | | — | | 2,352,812 | | 2,352,812 |
| | | 有形固定資産合計 | 35.2 | 14,624,673 | 39.2 | 2,456,308 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1 | | 194,250 | | 155,400 | | △38,850 |
| 2 | | 158,750 | | 142,875 | | △15,875 |
| 3 | | 2,640 | | 1,415 | | △1,225 |
| 4 | | 1,884 | | 1,671 | | △212 |
| 5 | | 5,895 | | 5,895 | | — |
| | | 無形固定資産合計 | 1.0 | 307,256 | 0.8 | △56,163 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | 対前年比 |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 3,471,086 | | 2,684,519 | | △786,566 |
| 2 関係会社株式 | | 185,000 | | 185,000 | | — |
| 3 出資金 | | 571,177 | | — | | △571,177 |
| 4 長期貸付金 | | 127,000 | | 127,000 | | — |
| 5 従業員長期貸付金 | | 11,301 | | 8,551 | | △2,750 |
| 6 破産更生債権等 | | 61,146 | | 844 | | △60,302 |
| 7 長期前払費用 | | 150 | | 12,731 | | 12,580 |
| 8 繰延税金資産 | | 348,067 | | 318,814 | | △29,252 |
| 9 保険積立金 | | 140,732 | | 182,265 | | 41,532 |
| 10 差入保証金 | | 191,438 | | 199,766 | | 8,328 |
| 11 その他 | | 1,610 | | — | | △1,610 |
| 貸倒引当金 | | △61,223 | | △1,144 | | 60,079 |
| 投資その他の資産合計 | | 5,047,488 | 14.6 | 3,718,350 | 10.0 | △1,329,138 |
| 固定資産合計 | | 17,579,273 | 50.8 | 18,650,280 | 50.0 | 1,071,007 |
| 資産合計 | | 34,611,530 | 100.0 | 37,317,014 | 100.0 | 2,705,484 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | 対前年比 |
|---------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 | | 1,620,436 | | 2,033,352 | | 412,916 |
| 2 | | 2,074,391 | | 2,364,922 | | 290,530 |
| 3 | | 1,216,572 | | 1,743,325 | | 526,753 |
| 4 | | 310,825 | | 351,728 | | 40,902 |
| 5 | | 192,843 | | 197,025 | | 4,181 |
| 6 | | 650,791 | | 687,414 | | 36,623 |
| 7 | | 176,889 | | 39,012 | | △137,877 |
| 8 | | 27,776 | | 27,846 | | 70 |
| 9 | | 21,200 | | 28,680 | | 7,480 |
| 10 | | 27,100 | | 41,090 | | 13,990 |
| 11 | | — | | 27,820 | | 27,820 |
| | | 6,318,828 | 18.2 | 7,542,218 | 20.2 | 1,223,390 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 | | 564,019 | | 478,448 | | △85,571 |
| 2 | | 151,000 | | 169,000 | | 18,000 |
| 3 | | 689,314 | | 663,569 | | △25,744 |
| | | 1,404,333 | 4.1 | 1,311,017 | 3.5 | △93,316 |
| | | 7,723,162 | 22.3 | 8,853,236 | 23.7 | 1,130,073 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|-----------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | | 3,552,500 | 10.2 | 3,552,500 | 9.5 | — |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 6,707,335 | | | 6,707,335 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 6,707,335 | 19.4 | 6,707,335 | 18.0 | — |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 399,590 | | | 399,590 | | — |
| 2 任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 57,775 | | | 47,390 | | |
| (2) 別途積立金 | | 15,185,000 | | | 15,785,000 | | 589,615 |
| 3 当期末処分利益 | | 1,069,352 | | | 2,089,111 | | 1,019,758 |
| 利益剰余金合計 | | | 16,711,717 | 48.3 | 18,321,091 | 49.1 | 1,609,374 |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | | △77,609 | △0.2 | △110,961 | △0.3 | △33,352 |
| V 自己株式 | ※3 | | △5,575 | △0.0 | △6,186 | △0.0 | △611 |
| 資本合計 | | | 26,888,367 | 77.7 | 28,463,778 | 76.3 | 1,575,410 |
| 負債・資本合計 | | | 34,611,530 | 100.0 | 37,317,014 | 100.0 | 2,705,484 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 19,422,730 | | 20,859,285 | | |
| 2 商品売上高 | | 3,295,736 | 22,718,467 | 2,845,924 | 23,705,210 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | |
| 1 製商品期首たな卸高 | | 3,223,211 | | 3,519,505 | | |
| 2 当期製品製造原価 | | 10,286,375 | | 10,481,857 | | |
| 3 当期商品仕入高 | | 2,684,768 | | 2,194,302 | | |
| 合計 | | 16,194,356 | | 16,195,664 | | |
| 4 製商品期末たな卸高 | ※ 1 | 3,519,505 | | 3,327,013 | | |
| | | 12,674,851 | | 12,868,651 | | |
| 5 原材料評価損 | | 4,846 | 12,679,697 | 37,663 | 12,906,314 | 55.8 |
| 売上総利益 | | | 10,038,769 | | 10,798,896 | 44.2 |
| 返品調整引当金繰入額 | | | 4,100 | | 7,480 | |
| 差引売上総利益 | | | 10,034,669 | | 10,791,416 | 44.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1 荷造運賃 | | 170,808 | | 170,947 | | |
| 2 販売促進費 | | 119,951 | | 110,098 | | |
| 3 広告宣伝費 | | 471,164 | | 767,676 | | |
| 4 車両費 | | 128,667 | | 92,272 | | |
| 5 役員報酬 | | 93,035 | | 105,430 | | |
| 6 給料及び手当 | | 2,790,605 | | 2,996,833 | | |
| 7 退職給付費用 | | 335,745 | | 152,753 | | |
| 8 福利厚生費 | | 684,219 | | 384,268 | | |
| 9 旅費交通費 | | 234,094 | | 236,528 | | |
| 10 減価償却費 | | 141,820 | | 141,606 | | |
| 11 研究開発費 | ※ 3 | 1,782,420 | | 1,725,797 | | |
| 12 貸倒引当金繰入額 | | 21,326 | | 32,985 | | |
| 13 その他 | | 813,203 | 7,787,061 | 990,427 | 7,907,625 | 34.3 |
| 営業利益 | | | 2,247,607 | | 2,883,790 | 9.9 |
| | | | | | | 12.2 |
| | | | | | | 636,183 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 9,180 | | 6,459 | | |
| 2 有価証券利息 | | 112,353 | | 116,235 | | |
| 3 受取配当金 | | 29,670 | | 22,738 | | |
| 4 有価証券売却益 | | 109,790 | | 57,080 | | |
| 5 為替差益 | | — | | 30,146 | | |
| 6 仕入割引 | | 2,737 | | 4,909 | | |
| 7 投資事業組合利益 | | — | | 42,219 | | |
| 8 その他 | | 39,300 | 303,033 | 67,480 | 347,269 | 44,236 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 9,540 | | 9,137 | | |
| 2 有価証券償還損 | | 51,302 | | 15,016 | | |
| 3 為替差損 | | 53,870 | | — | | |
| 4 スワップ評価損 | | 541,495 | | 40,902 | | |
| 5 投資事業組合損失 | | 23,232 | | — | | |
| 6 その他 | | — | 679,440 | 4,838 | 69,895 | △609,545 |
| 経常利益 | | | 1,871,200 | | 3,161,165 | 1,289,964 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入 | | — | — | 8,384 | 8,384 | 8,384 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | ※2 | 66,477 | | 24,424 | | |
| 2 有価証券評価損 | | — | 66,477 | 30,000 | 54,424 | △12,053 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,804,722 | | 3,115,125 | 1,310,402 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 1,036,508 | | 1,138,512 | | |
| 法人税等調整額 | | △235,424 | 801,083 | △22,131 | 1,116,380 | 315,296 |
| 当期純利益 | | | 1,003,638 | | 1,998,745 | 995,106 |
| 前期繰越利益 | | | 65,713 | | 90,365 | |
| 当期末処分利益 | | | 1,069,352 | | 2,089,111 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 1 材料費 | ※1 | 6,041,096 | 59.4 | 6,636,593 | 61.1 |
| 2 労務費 | | 2,537,109 | 24.9 | 2,599,876 | 23.9 |
| 3 経費 | | 1,594,867 | 15.7 | 1,623,808 | 15.0 |
| 4 当期総製造費用 | | 10,173,073 | 100.0 | 10,860,278 | 100.0 |
| 5 期首仕掛品たな卸高 | | 918,169 | | 804,867 | |
| 合計 | | 11,091,243 | | 11,665,145 | |
| 6 他勘定振替高 | | — | | 23,749 | |
| 7 期末仕掛品たな卸高 | 804,867 | | 1,159,538 | | |
| 当期製品製造原価 | | 10,286,375 | | 10,481,857 | |

(注) 1 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 ※1 経費のうち、主なものは減価償却費 前事業年度491,395千円、当事業年度470,030千円であります。

(3) 利益処分計算書(案)

| | | 前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月24日) | | 当事業年度 株主総会承認予定日 (平成17年6月28日) | |
|--------------|----------|------------------------------------|-----------|------------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 1,069,352 | | 2,089,111 |
| II 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1 特別償却準備金取崩額 | | 16,889 | 16,889 | 11,319 | 11,319 |
| 合計 | | | 1,086,241 | | 2,100,431 |
| III 利益処分量 | | | | | |
| 1 配当金 | | 319,370 | | 479,048 | |
| 2 役員賞与金 | | 70,000 | | 70,100 | |
| 3 任意積立金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 6,505 | | 3,794 | |
| 中間配当積立金 | | — | | 250,000 | |
| 別途積立金 | | 600,000 | 995,875 | 1,000,000 | 1,802,943 |
| IV 次期繰越利益 | | | 90,365 | | 297,487 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は全部資本直入法。 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 _____ | (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 総平均法による低価法 | (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。 | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 6 引当金の計上基準 | <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の処理について 税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の処理について 同左 |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表) 前事業年度まで「役員退職給与引当金」として表示しておりましたが、当事業年度より勘定科目名称を変更し「役員退職慰労引当金」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は販売費及び一般管理費のその他に262,788千円含まれております。</p> | <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日から適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は541,426千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれる当該出資の額は571,177千円となっております。</p> |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|
| <hr/> | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が59,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) |
|---|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,803,926千円 ※2 発行する株式の総数 普通株式 49,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 15,972,000株 ※3 自己株式数の保有数 普通株式 3,466株 4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 ジェイドルフ(株) 800,000千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,193,550千円 ※2 発行する株式の総数 普通株式 49,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 15,972,000株 ※3 自己株式数の保有数 普通株式 3,716株 4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 ジェイドルフ(株) 800,000千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|
| ※1 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しています。 なお、当期の評価減額は 0千円であります。 ※2 固定資産処分損の内訳 車輛及び機械装置等廃棄損 64,919千円 車輛売却損 1,558千円 計 66,477千円 ※3 当期に発生した研究開発費の総額は1,782,420千円であります。 | ※1 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しています。 なお、当期の評価減額は 622千円であります。 ※2 固定資産処分損の内訳 機械及び装置廃棄損 10,409千円 建物廃棄損 9,142千円 工具器具備品等廃棄損 4,873千円 計 24,424千円 ※3 当期に発生した研究開発費の総額は1,725,797千円であります。 |

(リース取引関係)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|--|---|--------------------|-----------------|--|--------------------|-----------------|---------|---------|
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 機械及び装置 | 899,446 | 174,980 | 724,466 | 機械及び装置 | 1,036,046 | 314,714 | 721,331 |
| | 工具器具備品 | 199,156 | 135,160 | 63,996 | 工具器具備品 | 117,864 | 38,876 | 78,988 |
| | 合計 | 1,098,602 | 310,140 | 788,462 | 合計 | 1,153,910 | 353,590 | 800,319 |
| | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| | 1年内 | 163,864千円 | | 1年内 | 211,837千円 | | | |
| | 1年超 | 631,670千円 | | 1年超 | 597,929千円 | | | |
| | 計 | 795,535千円 | | 計 | 809,766千円 | | | |
| | (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | |
| | 支払リース料 | 275,579千円 | | 支払リース料 | 202,513千円 | | | |
| | 減価償却費相当額 | 202,279千円 | | 減価償却費相当額 | 171,432千円 | | | |
| | 支払利息相当額 | 23,178千円 | | 支払利息相当額 | 21,904千円 | | | |
| | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | 同左 | | | | |
| | (5) 支払利息相当額の算定方法 | | | (5) 支払利息相当額の算定方法 | | | | |
| | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|---|------------|---|------------|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| | (単位 千円) | | (単位 千円) |
| (繰延税金資産) | 未払賞与 | (繰延税金資産) | 未払賞与 |
| | 357,870 | | 378,651 |
| | 貸倒引当金 | | 貸倒引当金 |
| | 57,139 | | 48,014 |
| | 未払事業税 | | 未払事業税 |
| | 61,254 | | 70,652 |
| | 役員退職慰労引当金 | | 役員退職慰労引当金 |
| | 61,457 | | 68,783 |
| | 退職給付引当金 | | 退職給付引当金 |
| | 229,556 | | 194,728 |
| | その他有価証券評価損 | | その他有価証券評価損 |
| | 51,248 | | 77,333 |
| | その他 | | その他 |
| | 20,070 | | 43,485 |
| | 繰延税金資産合計 | | 繰延税金資産合計 |
| | 838,597 | | 881,649 |
| (繰延税金負債) | 特別償却準備金 | (繰延税金負債) | 特別償却準備金 |
| | △30,409 | | △25,244 |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金負債合計 |
| | △30,409 | | △25,244 |
| | 繰延税金資産純額 | | 繰延税金資産純額 |
| | 808,188 | | 856,404 |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| | (単位 %) | | (単位 %) |
| 法定実効税率 | 41.8 | 法定実効税率 | 40.7 |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.2 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5 |
| 留保金課税 | 4.2 | 住民税均等割 | 0.7 |
| 住民税均等割 | 1.1 | 試験研究費の税額控除 | △5.8 |
| 試験研究費の税額控除 | △8.5 | その他 | △1.3 |
| その他 | 1.6 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.8 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.4 | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,679円45銭 | 1株当たり純資産額 1,778円13銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 58円47銭 | 1株当たり当期純利益金額 120円78銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 1,003,638 | 1,998,745 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 70,000 | 70,100 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (70,000) | (70,100) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 933,638 | 1,928,645 |
| 期中平均株式数(株) | 15,968,535 | 15,968,446 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 平成17年5月16日開催の取締役会において、公募による1,100,000株及び第三者割当による100,000株の新株発行の決議を致しました。 |

7. 役員の異動（平成17年6月28日付）

(1) 新任取締役候補

| 新役職名 | | 旧役職名 |
|---------------|-------|------------|
| 取締役営業本部副本部長 | 藤本 正義 | 営業本部副本部長 |
| 取締役生産本部品質保証部長 | 石井 啓友 | 生産本部品質保証部長 |

(2) 退任予定取締役

| | |
|----------------|-------|
| 取締役 | 中川 久 |
| 取締役営業本部営業第三部長 | 松本 正典 |
| 取締役生産本部大阪第二工場長 | 新田 博 |
| 取締役 | 阪田 進 |
| 取締役相談役 | 今井 文人 |

(3) 昇格予定取締役

| 新役職名 | | 旧役職名 |
|--------------|-------|------------|
| 常務取締役生産本部長 | 佐伯 昌 | 取締役生産本部長 |
| 常務取締役研究開発本部長 | 山平 良也 | 取締役研究開発本部長 |